

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警備第一・二課	作成責任者
施策目標	41	消防業務を効果的・効率的に実施する	入澤 浩 小田島 篤

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
18 人	176 人	2 人	0 人	0 人	197.256 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
19,749 時間	9.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
救急現場到着平均時間	7.2分	7.2分以下	7.7分	8.0分	8.2分
医療機関搬送平均時間	28.5分	28.5分以下	29.8分	29.6分	30.1分
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	あらゆる災害への対応
2	効率的な消防の展開
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	防災・救命普及啓発業務	2	13.66	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	小中学生を対象とした防災・救命普及啓発事業(消防署見学、出張授業、職場体験、救命講習会ジュニアコース)の実施回数は新型コロナウイルス感染症に伴い目標値を下回った。	実施回数	35回	7回	A	減少		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	0 ----- 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>警備第一・二課の令和2年度の事務事業数は6事業である。そのうち「防災・救命普及啓発業務」の1事業は、新型コロナウイルス感染症に伴い事業の指標を達成することができなかった。</p> <p>施策指標の救急現場到着平均時間及び医療機関搬送平均時間は目標値の達成には至っていないが、神奈川県公表の最新統計で他市町と比較すると、平成30年中(現時点の最新データ)の救急現場到着平均時間の県平均値8.4分に対し、令和2年中の本市は8.2分、平成30年中(現時点の最新データ)の医療機関搬送平均時間の県平均値39.4分に対し、令和2年中の本市は30.1分といずれも県内トップクラスの高い水準を維持しており、消防各課が連携した救急業務の取り組みが質の高い救急サービスの提供につながったと評価できる。</p> <p>警備第一・二課の各事業は市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害の軽減を図ることを目的としている。これらの事業は、高度な専門知識や技術の習得を図るとともに消防隊と連携した救急支援活動につながる訓練を継続することが必要である。</p> <p>警備第一・二課の消防職員の時間外勤務は、総時間19,749時間、一人当たりの月平均9.4時間であり、前年度と比較して総時間は7,942時間減少、一人当たりの月平均は3.6時間減少となった。警備第一・二課の時間外勤務数は、災害の発生状況により大幅に変動する上、事業の性質から時間外勤務数や従事職員数の事業に対する費用対効果を判断することは困難ではあるが、各事業を効率的に進めることを常に検討し、業務効率の向上には今後も取り組んでいく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	災害活動する消防職員が直接、次世代を担う児童生徒に働きかけることは、市民の防災意識の向上につながる事であり、若年層の市民の防災意識の向上は、今後の市の長期的な事業の継続が必要であるため。